

(資料3) 各県からのコメント

○充足率と人口比で1位

【沖縄県】

沖縄県では、内閣府の「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を活用した子どもの居場所に加え、近年は、ボランティア等の自主運営による子どもの居場所の設置も進んできました。

多様な居場所がある一方で、運営する側の継続した資金や人材の確保等への対応が課題となっており、居場所ネットワークの強化や食支援体制の構築等により、居場所運営者の活動を引き続き支援していきたいと考えております。

(沖縄県子ども未来政策課長 仲村 卓之)

○増加率で1位

【島根県】

2020年にむすびえから発表された子ども食堂の全国箇所数調査の結果に衝撃を受けたところから私たちの活動が本格化していきました。

島根県では、食を通じた居場所づくりがこれまでも多くの地域で取り組まれていましたが、2020年の調査結果では子ども食堂数は18でした。

この調査結果が発表される前から子ども食堂の取り組みを推進するため様々な取り組みについて検討していましたが、2021年度より島根県からの委託を受けて「子ども食堂サポート事業」がスタートしました。

コロナ禍ではありましたが、むすびえをはじめ関係機関・団体のみなさまのご協力をいただいた結果、2020年度と比べて3倍以上となる子ども食堂が活動をしています。

今後も引き続き子ども食堂の立ち上げや運営を支援するとともに、子ども食堂がない地域への広がりや県民が子ども食堂を応援できる仕組みづくりを進めていきたいと考えています。

(社会福祉法人 島根県社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉係長 檜谷春彦)

○減少率で1位

【長野県】

長野県は、様々な子どもの居場所の取組の中で学習支援、食事提供、悩み相談、学用品リユース等により家庭機能を補完する「信州こどもカフェ」を推進しています。

2021年度は、信州こどもカフェの数をこども食堂の箇所数として計上しましたが、信州こどもカフェの中には学習支援を中心として活動し、食事提供を実施していない団体が含まれているという指摘がありました。

2022年度は、信州こどもカフェのうち食事提供を実施している団体数をこども食堂の箇所数として計上したため、昨年の調査結果と比べると箇所数が減少することとなりました。

なお、食事提供を実施する信州こどもカフェは、2021年度の132箇所から2022年度は149箇所に増えています。

長野県みらい基金では、今後も長野県や関係団体と連携し、信州こどもカフェやこども食堂を応援してまいります。

(公益財団法人長野県みらい基金)